

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,544,482	2,678,014	10,828,399
経常利益又は経常損失 () (千円)	95,287	18,003	474,078
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	75,823	4,254	278,922
包括利益又は四半期包括利益 (千円)	60,725	16,357	311,738
純資産額 (千円)	4,316,762	5,102,944	5,066,409
総資産額 (千円)	7,992,691	8,397,533	8,817,204
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.90	0.81	57.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	56.20
自己資本比率 (%)	53.2	60.0	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,550	404,027	393,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,735	31,763	13,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,876	123,417	149,776
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,639,479	2,391,742	2,144,070

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高26億78百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）、経常利益18百万円（前年同期は経常損失95百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）と前年同期と比較し増収増益となっております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、官公庁、医療機関向け案件は減少いたしました。金融・保険・証券業、通信業及びサービス・流通業向け案件が増加し、売上高19億93百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益1億12百万円（前年同期は営業損失49百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、運用サービス、仕入販売及び導入支援は減少いたしました。EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）が増加し、売上高3億66百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失40百万円（前年同期は営業損失60百万円）の増収増益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系SI（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が減少し、売上高2億48百万円（前年同期比62.1%減）、営業損失35百万円（前年同期は営業利益49百万円）の減収減益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス・データ分析及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、人員及び設備投資を増加した結果、売上高70百万円（前年同期比45.0%増）、営業損失49百万円（前年同期は営業損失45百万円）の増収減益となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は61億57百万円（前連結会計年度末比4億6百万円減）となりました。これは主として前受金等による現金及び預金の増加並びに前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は22億40百万円（同13百万円減）となりました。これは主として退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る資産の増加並びに繰延税金資産の減少の増減の結果であります。

(負債)

流動負債の残高は21億47百万円（同2億17百万円減）となりました。これは主として前受金等の増加並びに買掛金及び法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は11億47百万円（同2億38百万円減）となりました。これは主として退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債及び役員の退任による役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は51億2百万円（同36百万円増）となりました。これは主として退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加並びに利益配当金の支払による減少の増減の結果であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高21億44百万円より2億47百万円増加し、23億91百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は7億23百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが3億19百万円減少した要因は、税金等調整前四半期純利益が増加し、仕入債務にかかる支出が減少した一方で、売上債権にかかる収入が減少し、賞与引当金にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（同1億67百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億99百万円減少した要因は、投資有価証券の取得にかかる支出が減少した一方で、定期預金の払出及び差入保証金の回収にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出（同1億35百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが2億59百万円減少した要因は、短期借入金にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は58百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,612,230	5,612,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数(個)	180
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	18,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	579.35
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	10,428
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額 修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	5,090
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	509,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	623.67
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	317,450

(注)本新株予約権は平成26年4月11日付にて行使期間が満了し、消滅しております。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	18,000	5,612,230	5,223	1,076,669	5,223	1,038,308

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,229,300	52,293	-
単元未満株式(注)1	普通株式 730	-	-
発行済株式総数(注)2	5,594,230	-	-
総株主の議決権	-	52,293	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

2. 平成26年4月1日から平成26年4月11日までの間に新株予約権の行使により、株式数が18,000株増加し発行済株式総数が5,612,230株となっております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	-	364,200	6.51
計	-	364,200	-	364,200	6.51

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,585	3,572,687
受取手形及び売掛金	2,607,749	1,895,202
商品及び製品	97,394	30,997
仕掛品	167,776	240,079
原材料及び貯蔵品	2,347	5,464
繰延税金資産	259,362	318,096
その他	112,940	96,907
貸倒引当金	3,863	2,394
流動資産合計	6,563,292	6,157,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,886	562,623
減価償却累計額	270,155	279,903
建物及び構築物(純額)	281,730	282,720
土地	142,361	142,361
その他	252,174	254,387
減価償却累計額	171,771	178,254
その他(純額)	80,402	76,132
有形固定資産合計	504,495	501,214
無形固定資産		
のれん	27,023	24,944
ソフトウェア	96,422	93,044
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	130,635	125,179
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	364,561
退職給付に係る資産	257,001	371,072
繰延税金資産	234,645	103,226
差入保証金	299,440	309,656
その他	519,352	519,869
貸倒引当金	54,288	54,288
投資その他の資産合計	1,618,782	1,614,098
固定資産合計	2,253,912	2,240,492
資産合計	8,817,204	8,397,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,653	531,422
短期借入金	-	570
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	293,658	55,525
賞与引当金	531,526	238,215
役員賞与引当金	28,477	10,916
その他	601,663	1,308,047
流動負債合計	2,364,379	2,147,097
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
役員退職慰労引当金	422,029	333,887
退職給付に係る負債	903,730	744,491
その他	58,856	67,912
固定負債合計	1,386,415	1,147,491
負債合計	3,750,795	3,294,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金	1,033,084	1,038,308
利益剰余金	3,025,811	3,067,135
自己株式	266,539	266,539
株主資本合計	4,863,803	4,915,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,191	53,147
為替換算調整勘定	14,936	15,600
退職給付に係る調整累計額	91,150	86,456
その他の包括利益累計額合計	128,405	124,003
新株予約権	514	-
少数株主持分	73,686	63,367
純資産合計	5,066,409	5,102,944
負債純資産合計	8,817,204	8,397,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,544,482	2,678,014
売上原価	2,161,278	2,163,128
売上総利益	383,204	514,886
販売費及び一般管理費	489,063	526,867
営業損失()	105,859	11,981
営業外収益		
受取利息	2,833	3,401
受取配当金	1,164	2,717
受取賃貸料	4,000	3,886
助成金収入	576	14,986
その他	5,524	7,378
営業外収益合計	14,098	32,371
営業外費用		
支払利息	401	21
賃貸費用	2,334	1,965
その他	791	399
営業外費用合計	3,526	2,386
経常利益又は経常損失()	95,287	18,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	95,287	18,003
法人税等	21,560	28,162
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,726	10,159
少数株主利益又は少数株主損失()	2,096	5,905
四半期純損失()	75,823	4,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,726	10,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,352	955
為替換算調整勘定	7,649	2,460
退職給付に係る調整額	-	4,694
その他の包括利益合計	13,001	6,198
四半期包括利益	60,725	16,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,621	8,656
少数株主に係る四半期包括利益	6,895	7,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95,287	18,003
減価償却費	17,833	17,303
ソフトウェア償却費	2,554	6,252
のれん償却額	2,078	2,078
賞与引当金の増減額(は減少)	150,210	293,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,110	-
前払年金費用の増減額(は増加)	3,859	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,092
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	3,423
受取利息及び受取配当金	3,997	6,119
支払利息	401	21
売上債権の増減額(は増加)	932,030	710,803
前受金の増減額(は減少)	245,578	182,194
たな卸資産の増減額(は増加)	36,758	9,048
仕入債務の増減額(は減少)	431,639	375,216
その他	326,048	432,686
小計	860,177	678,988
利息及び配当金の受取額	4,756	7,141
利息の支払額	401	25
法人税等の支払額	140,982	282,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,550	404,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	172,012	6,345
有形固定資産の取得による支出	813	10,466
投資有価証券の取得による支出	100,252	448
差入保証金の差入による支出	354	12,185
差入保証金の回収による収入	106,818	992
その他	9,675	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,735	31,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	248,863	570
長期借入金の返済による支出	600	600
株式の発行による収入	6,952	9,932
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	119,104	130,750
その他	190	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,876	123,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,355	1,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,029,517	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,962	2,144,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,639,479	1 2,391,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,470千円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,701,876千円	3,572,687千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,062,396千円	1,180,944千円
現金及び現金同等物	2,639,479千円	2,391,742千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	130,750	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,524,837	316,710	654,569	48,365	2,544,482	-	2,544,482
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	-	14,540	-	17,708	17,708	-
計	1,528,005	316,710	669,110	48,365	2,562,191	17,708	2,544,482
セグメント利益 又は損失()	49,328	60,157	49,070	45,444	105,859	-	105,859

(注)1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。
2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,993,395	366,297	248,178	70,142	2,678,014	-	2,678,014
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	-	11,355	-	14,771	14,771	-
計	1,996,812	366,297	259,533	70,142	2,692,786	14,771	2,678,014
セグメント利益 又は損失()	112,843	40,444	35,334	49,046	11,981	-	11,981

(注)1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。
2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、当該変更に伴う各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	15円90銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	75,823	4,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	75,823	4,254
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,769,375	5,246,951

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月12日開催の取締役会において、平成26年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 130,750千円
- (2) 1 株当たりの金額..... 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 平成26年 6 月 6 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嘉之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。